

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成25年7月1日
(第52期) 至 平成26年6月30日

株式会社福山コンサルタント

福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

(E04918)

目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	24
第5 【経理の状況】	32
1 【連結財務諸表等】	33
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
1 【提出会社の親会社等の情報】	71
2 【その他の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成26年9月29日

【事業年度】 第52期(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

【会社名】 株式会社福山コンサルタント

【英訳名】 FUKUYAMA CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 島 宏 治

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 柴 田 貴 徳

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅東三丁目6番18号

【電話番号】 092(471)0211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長 柴 田 貴 徳

【縦覧に供する場所】 株式会社福山コンサルタント東京支社
(東京都文京区後楽二丁目3番21号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	5,434,259	5,458,071	5,392,417	5,835,660	6,144,477
経常利益 (千円)	222,446	178,191	74,660	237,082	405,200
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	124,449	53,204	△132,356	151,640	139,854
包括利益 (千円)	—	65,670	△119,684	189,576	160,295
純資産額 (千円)	3,029,392	3,048,648	2,894,488	3,049,343	3,196,425
総資産額 (千円)	4,010,282	4,163,539	3,907,981	4,187,210	4,456,818
1株当たり純資産額 (円)	713.15	717.07	677.63	708.22	740.93
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	29.34	12.55	△31.21	35.76	32.99
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75.4	73.0	73.5	71.7	70.5
自己資本利益率 (%)	4.1	1.7	△4.5	5.1	4.6
株価収益率 (倍)	8.9	20.7	—	9.0	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,709	154,737	507,979	282,131	353,061
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△148,157	△132,510	△49,568	△77,464	△49,490
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△184,909	△211,244	△222,989	△44,021	△70,354
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	802,897	613,895	849,272	1,010,097	1,243,342
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	276 [169]	293 [170]	294 [164]	287 [167]	292 [182]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
3 第50期の株価収益率は、当期純損失のため、記載していません。
4 従業員数は、就業人員を表示しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年 6 月	平成23年 6 月	平成24年 6 月	平成25年 6 月	平成26年 6 月
売上高 (千円)	4,806,346	4,843,598	4,713,430	5,218,032	5,507,544
経常利益 (千円)	143,837	167,533	213,991	240,536	380,765
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	50,035	56,301	△60,157	128,996	140,751
資本金 (千円)	589,125	589,125	589,125	589,125	589,125
発行済株式総数 (株)	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200	4,259,200
純資産額 (千円)	2,950,059	2,969,158	2,874,024	2,980,350	3,074,716
総資産額 (千円)	3,588,870	3,700,923	3,740,118	3,967,457	4,135,559
1株当たり純資産額 (円)	695.50	700.15	677.74	702.99	725.28
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (—)	8.00 (—)	8.00 (—)	12.00 (—)	14.00 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額(△) (円)	11.79	13.28	△14.18	30.42	33.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.2	80.2	76.8	75.1	74.3
自己資本利益率 (%)	1.7	1.9	△2.1	4.4	4.6
株価収益率 (倍)	22.2	19.6	—	10.6	13.0
配当性向 (%)	67.8	60.3	—	39.4	42.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	228 [160]	229 [155]	232 [160]	242 [154]	243 [167]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 第50期の株価収益率および配当性向は、当期純損失のため、記載していません。

4 従業員数は、就業人員を表示しています。

2 【沿革】

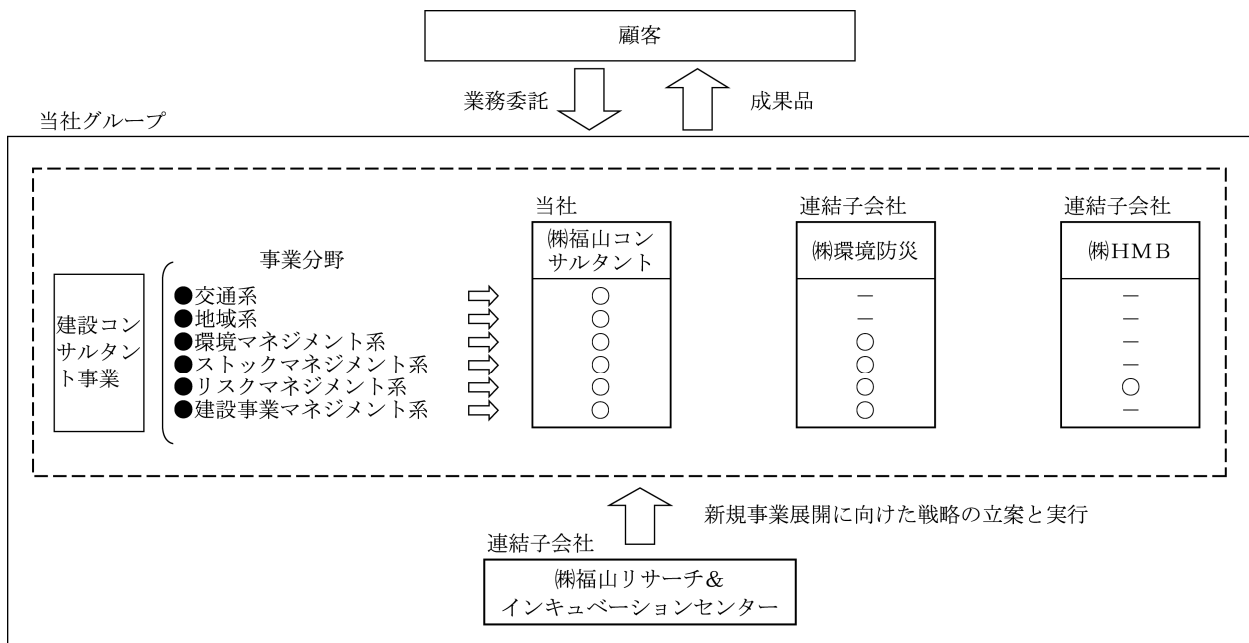
年月	事項
昭和38年11月	土木設計、交通量調査及び解析、測量を主業務として、一級建築士事務所福山コンサルタントを組織変更し、北九州市小倉区(現小倉北区、以下同じ。)大字浅野町に株式会社福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所(現東京支社)を開設
昭和39年2月	測量業者としての建設省(現国土交通省、以下同じ。)の登録を受ける
昭和39年12月	建設コンサルタントの建設省の登録を受け、建設コンサルタント業務を開始
昭和41年3月	本店を北九州市小倉区紺屋町に移転
昭和44年10月	本店社屋を北九州市小倉区片野新町に新築し、移転(現本社事業部)
昭和47年9月	福岡市に福岡事務所(元福岡支店)を開設
昭和53年8月	広島市に広島事務所(現中四国支社)を開設
昭和59年3月	盛岡市に東北営業所(現東北支社)を開設
昭和59年4月	熊本市に熊本事務所(現南九州支店)を開設
昭和59年7月	東京都の騒音レベルに係る計量証明事業登録を受けるとともに、環境調査分野を拡大
昭和62年8月	東北事務所(現東北支社)を仙台市に移転
平成元年10月	本店社屋増築、竣工(現本社事業部)
平成6年7月	本店社屋を福岡市博多区博多駅東に新築し、移転。併せて、福岡支店を本店に統合
平成7年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年9月	地質調査業者としての建設省の登録を受ける
平成10年7月	本社、東日本事業部(現東京支社)及び東北支店(現東北支社)でIS09001を認証取得
平成11年3月	本社事業部及び西日本事業部(現中四国支社)でIS09001を認証取得、これにより全事業所で認証取得
平成14年11月	東北事業部(現東北支社)社屋を宮城県仙台市に新築し、移転
平成14年12月	高松市に四国営業所(現四国事務所)を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年7月	特定技術部門の強化を目的とし、部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設
平成19年8月	新規ビジネス展開に向けて、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター(連結子会社)を設立
平成20年7月	環境マネジメント事業部を新設
平成21年2月	熊本事務所(現南九州支店)社屋を熊本県熊本市に新築し、移転
平成21年7月	HMB(注1)有限責任事業組合を設立
平成21年10月	株式会社環境防災(連結子会社)の株式取得
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年1月	株式会社HMB(注1)(連結子会社)を設立
平成23年4月	株式会社環境調査技術研究所の株式取得
平成25年1月	株式会社環境調査技術研究所を吸収合併
平成25年5月	HMB有限責任事業組合を解散
平成26年7月	交通マネジメント事業部を新設し、全部門に部門事業部制を導入。部門事業部と地域支社、支店によるマトリックス型運営体制を構築

(注) 1 Health Monitoring Business(ヘルス モニタリング ビジネス)の略称

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社で構成され、国や地方公共団体、民間企業等を主な顧客として、社会資本に関わる調査、計画、設計、検査試験等を主要業務とする建設コンサルタント事業を行っています。

当社グループの事業系統図は、以下のとおりです。



事業分野	業務内容
交通系	交通調査・解析、需要予測、交通計画、道路計画など、道路や交通に関わる課題等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
地域系	地域計画、都市計画、都市施設計画など、都市や地域の抱える課題や将来の整備計画等について、企画・検討を行い、また対策を提案する業務
環境マネジメント系	動植物等の環境調査、環境影響予測、水質調査、環境アセスメントなど、道路・河川整備に伴う生活環境や自然環境の調査、予測および評価、環境保全対策を提案する業務
ストックマネジメント系	道路設計、構造物設計など、主に道路・橋梁等に関わる概略設計、予備設計、詳細設計等を実施する業務
リスクマネジメント系	橋梁点検、劣化予測、振動試験、補修設計など、主に構造物の劣化について点検、診断、対策をする業務。更に、地震や集中豪雨によるのり面等の崩壊リスクを診断する業務
建設事業マネジメント系	道路、新幹線、地下鉄など建設プロジェクトの企画、設計、施工管理等の総合的なマネジメントを実施する業務

4 【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりです。

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱福山リサーチ&インキ ュベーションセンター (注2)	福岡市 博多区	3	新規事業に向けた戦略の 立案と実行	100.0	当社グループへの新規事業展開に向けた 戦略の立案と実行を行っています。な お、当社所有の建物を賃貸しています。 また、当社より資金援助を行っていま す。 役員の兼務1名
㈱環境防災	徳島県 徳島市	50	建設コンサルタント事業	51.0 (51.0)	当社グループの四国地方における建設コ ンサルタント事業および検査試験を行っ ています。 役員の兼務1名
㈱HMB	東京都 文京区	10	建設コンサルタント事業	100.0	当社グループの新技术(橋梁の健全度診断 システム)について製造、販売、保守を行 っています。 役員の兼務3名

(注) 1 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数です。

2 債務超過会社です。なお、債務超過額は、平成26年5月末時点で161百万円です。

5 【従業員の状況】

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の従業員数は記載していません。

(1) 連結会社の状況

(平成26年6月30日現在)

従業員数(名)	292[182]
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は[]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載していません。

(2) 提出会社の状況

(平成26年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243[167]	43.9	13.2	7,095,860

(注) 1 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

2 従業員は就業人員であり、臨時従業員数(嘱託を含む)は[]内に年間の平均雇用人員を外書きで記載していません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は良好な状態です。

第2 【事業の状況】

当社グループは、建設コンサルタント事業のみの単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府並びに日銀による積極的な財政政策や金融緩和策を受けて、企業収益や雇用情勢に改善がみられるとともに、消費税引き上げに伴う駆け込み需要もあって、全体としては、個人消費や生産が増加するなど、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの属する建設コンサルタント業界においては、震災復興需要や経済再生並びに国土強靱化政策に基づく社会資本の老朽化対策、緊急防災・減災事業、交通ネットワーク強化などを中心として公共投資関係費が増加してきたことに加え、2020年の東京オリンピック開催決定など、当面の事業環境は関連予算の執行によって底堅く推移しています。その一方で、建設業界並びに建設関連業界全体として人手不足が顕在化しており、今後の業務処理や緊急的な災害・防災対策等において、人材確保が喫緊の課題として認識される状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、平成25年7月から6年間に亘る「第3次長期プラン」をスタートさせました。長期プランの前半3年間は財政出動重点期／ポスト復興支援期と位置付けて、リスクマネジメント系分野等で先行実施してきた全社横断的部門事業部制を、交通系・地域系など他部門にも導入し、地域別と技術分野別のマネジメントを統合させ連携力・組織力を強化するマトリックス型運営体制の構築によって、全社の生産力・生産体制の拡充と強化を進めています。

また、平成25年8月には、販売中の「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム（HMB）注1」について、橋梁点検での目視検査を補完または代替に向けた技術として、国土交通省の公共工事等における新技術情報提供システム（NETIS：New Technology Information System）に登録し、新技術の市場投入に向けた活動を行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度は、老朽化対策業務や道路設計業務等の受注増もあり、受注高は67億19百万円（前連結会計年度比11.7%増）、売上高は61億44百万円（同5.3%増）となりました。

収益面では、売上高の増加、特に強化を続けてきた得意分野の売上が好調であったため収益性も向上し、経常利益は4億5百万円（同70.9%増）、当期純利益1億39百万円（同7.8%減）となりました。

(注) 1 Health Monitoring Business(ヘルス モニタリング ビジネス)の略称

当連結会計年度の事業分野別の売上高は次のとおりです。

事業分野	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比(%)
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	
交通系	2,665,422	45.7	2,323,486	37.9	87.2
地域系	130,760	2.2	161,834	2.6	123.8
環境マネジメント系	569,886	9.8	696,771	11.3	122.3
ストックマネジメント系	1,378,297	23.6	1,490,763	24.3	108.2
リスクマネジメント系	939,082	16.1	1,290,398	21.0	137.4
建設事業マネジメント系	152,210	2.6	181,224	2.9	119.1
合計	5,835,660	100.0	6,144,477	100.0	105.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億33百万円増加し、12億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は3億53百万円(前連結会計年度は2億82百万円の獲得)となりました。

主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益3億33百万円、減価償却費1億9百万円、売上債権の減少70百万円などによるものです。他方、主な資金の減少要因は、仕入債務の減少96百万円、退職給付に係る資産の増加69百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は49百万円(前連結会計年度は77百万円の使用)となりました。

主な資金の増加要因は、投資有価証券の売却による収入50百万円などによるものです。他方、主な資金の減少要因は、技術用・管理用OA機器の購入を中心とした有形固定資産の取得による支出72百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は70百万円(前連結会計年度は44百万円の使用)となりました。

これは主に、配当金の支払額50百万円などによるものです。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注の状況

当連結会計年度における受注状況は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)	
	受注高	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	2,670,392	103.5
地域系	209,643	144.2
環境マネジメント系	639,110	106.1
ストックマネジメント系	1,506,679	100.0
リスクマネジメント系	1,335,219	125.6
建設事業マネジメント系	358,902	306.1
合計	6,719,947	111.7

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりです。

事業分野	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
交通系	2,323,486	87.2
地域系	161,834	123.8
環境マネジメント系	696,771	122.3
ストックマネジメント系	1,490,763	108.2
リスクマネジメント系	1,290,398	137.4
建設事業マネジメント系	181,224	119.1
合計	6,144,477	105.3

(注) 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)		当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
国土交通省	2,562,084	43.9	2,743,332	44.6

(3) 外注の状況

当社グループは、交通量調査、測量、設計および施工管理の一部を外注に依存しています。その依存度は、当連結会計年度の業務原価に対して29.6%です。

なお、外注依頼先は、株式会社サーベイリサーチセンター等です。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境は、海外では欧州・中国など一部の先進国経済の成長鈍化に加え、ウクライナ領土問題など地政学的リスクがあるものの、国内では景気回復への期待感や実質経済の改善などから回復基調で推移するものと期待されますが、成長戦略に基づく経済政策の効果や消費増税による影響などが不透明なこともあって、先行きは不透明な状況が続くものと思われます。

建設コンサルタント業界にあつては、政府の国土強靱化政策や南海トラフ地震対策への対応をはじめ、平成26年4月の国土交通省社会資本整備審議会から、社会資本の老朽化対策として、今後5年毎において橋梁70万橋、道路トンネル1万本の点検を実施すべきとの提言もあつて、堅調に推移するものと思われます。

このような状況に対処するため、当社グループは、第3次長期プランに基づき、平成26年7月1日付をもって、従来の地域事業部を本社・支社・支店に組織変更するとともに、部門では交通マネジメント事業部を新設し、従来のリスク・ストック・環境マネジメント事業部とあわせた4事業部制を導入することで、地域・部門のマトリクス型組織体制を構築し、生産力・生産体制の拡充と強化を図りました。

なお、核とする中期的な経営戦略は以下のとおりです。

- ① 業態の進化・成長軌道に向けた、オープンイノベーションによるバリューチェーン（V. C）モデルの推進
- ② 社会資本整備の6分野（交通系・地域系・環境マネジメント系・ストックマネジメント系・リスクマネジメント系・建設事業マネジメント系）のV. C展開による事業領域の拡大
- ③ 東西ブロック体制の形成と核部門の全社配置による地域・部門のマトリクス体制の構築
- ④ 新規事業展開のためのプロデュースチームの編成
- ⑤ 管理事務を一元的に行うシェアードサービスの稼働を端緒とした企業集団運営手法の確立
- ⑥ 知財戦略にもとづく「技術開発⇒商品化⇒造注」の推進
- ⑦ 業務の効率化・品質向上とワークライフバランスを進めるタイムマネジメント戦略の推進

上記の経営戦略の実施が対処すべき基本的な課題と認識しています。ロードマップにより各戦略の進捗状況とその効果を確認・評価しながら、着実に成果目標を達成していく所存です。

また、これらを進めるうえで、以下の2点が課題であると認識しています。

① 人材育成

社会資本整備を担うコンサルタント技術集団として、社員個々の技術力、企画力、提案力等の強化・育成が不可欠です。そのため、人事考課制度に基づき知識・能力の育成や企画力、表現力等を評価しつつ、教育訓練制度によりこれらを継続的に補い、強化しています。

また、技術士および学位取得支援制度により、より高度な資格を取得することで、社員の人材育成を図っています。

② 広報活動

公共事業予算の縮減に伴い、社会資本整備に関わる技術の開発・継承が困難になっていること、加えて災害時における緊急対応力の低下等が社会的損失として懸念されることから、これらの点に関する広報活動も、建設コンサルタントの社会的責務として認識しています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に備えております。

なお、文中の将来に関する記述は、当連結会計年度末(平成26年6月30日)現在において、当社が判断したものです。

① 国・地方公共団体への高い受注依存

国および地方公共団体からの受注比率が高いことから、社会基盤整備関係予算の縮減が継続した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。

② 法的規制

会社法、金融商品取引法、独占禁止法、個人情報保護法、建設コンサルタント登録規程などの様々な法的規制の適用を受けており、万一会社の信頼を損なう事態が発生した場合には、経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、コンプライアンスの徹底を図っています。

③ 成果品の瑕疵

成果品に瑕疵が発生した場合には、指名停止等により経営成績に影響を受ける可能性があります。そのため、品質保証IS09001を主要ツールとして、品質の確保と向上に努めています。なお、万一瑕疵が発生した場合に備え、建設コンサルタント損害賠償責任保険に加入しています。

④ 情報セキュリティ

事業活動において個人情報等、種々の秘匿対象情報を取り扱う場合もありますが、リスク管理マニュアルに基づき、漏洩防止の徹底を図っています。IT化や電子納品制度の進展に伴い、情報セキュリティに関する潜在的なリスクが増大していることから、管理体制の一層の強化を進めています。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループが営む事業の根幹は、時代変化とともに高度化・多様化する工学的専門性の継続的な先取性にあると認識しており、社会的要請に応えるための体系的な研究開発活動を進めています。研究段階別に、幅広いテーマを扱う「基礎研究」活動、研究の熟度を高め特許取得等の知的財産権の確定を目指す「製品開発」、実証を重ねながら新技術として確立し、国土交通省の公共工事等における新技術情報提供システム（NETIS：New Technology Information System）登録を目指す「技術開発」の3つのステップに区分して、それぞれ当社のオリジナル技術として構築すべき重点テーマを絞った活動を行っています。

交通計画部門の研究例としては、この分野におけるわが国トップクラスの技術顧問による指導を仰ぎながら、国土強靱化の思想を踏まえた地域相互間の交通ネットワークの信頼性評価に関する研究を進め、特許申請を目指しています。

リスクマネジメント部門の研究例では、大学や国の研究機関等との連携を図り、防災技術の高度化や構造物の長寿命化等の手法の開発に取り組んでいます。これらの研究成果の一部として、経済産業省の地域イノベーション創出研究開発事業として産官学で研究を進めてきました「無線センサーネットワークによる橋梁の健全度診断システム」の製品化がほぼ終了し、その実証成果を踏まえて、平成25年8月にNETISに登録し、新技術の市場投入に向けた活動を加速しました。また、セメントモルタルに竹繊維を混入した「バンブーモルタル」（特許出願中）を開発し、竹の有効利用による竹林の荒廃や防災などの対策につなげる商品開発も行っています。

これらの研究活動を促進し、技術開発力の全社的な底上げを図るため、学位取得支援制度を整備しています。現在の学位取得者13名のうち、8名が同制度による取得者であり、更に、現在3名が学位取得に向けてチャレンジ中です。

今後は、特に当社保有技術である「センサーを活用した構造物等の監視・診断技術」、「GPS等の位置情報を活用した動的交通計画論」等の「製品開発」、「技術開発」のスピードアップを図っていく予定です。

上記活動における支出は29,887千円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成26年6月30日)現在において、当社が判断したものです。

(1) 財政状態の分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度と比べ2億69百万円増加し、44億56百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が2億33百万円、退職給付に係る資産が1億60百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度と比べ1億22百万円増加し、12億60百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が1億2百万円増加したことによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度と比べ1億47百万円増加し、31億96百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金が88百万円、退職給付に係る調整累計額が45百万円増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

消費税等について

上記「第2 事業の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に記載すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成26年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
	建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (福岡市博多区)	122,810	2,731	460,904 (466.20)	11,673	598,119	46 [20]
本社事業部 (北九州市小倉北区)	55,496	2,319	85,346 (1,504.90)	7,082	150,244	38 [29]
東日本事業部 (東京都文京区)	8,142	761	— (—)	17,862	26,766	51 [41]
東北事業部 (仙台市青葉区)	147,543	471	185,232 (383.55)	7,291	340,538	24 [19]
西日本事業部 (広島市中区)	247	—	— (—)	3,472	3,720	23 [24]
熊本事務所 (熊本市中央区)	167,811	0	120,907 (386.63)	3,489	292,208	15 [10]

(注) 1 従業員数の[]は、臨時従業員数であり、年間平均雇用人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」および「リース資産」です。

(2) 国内子会社

(平成26年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)環境防災	本社 (徳島県徳島市)	62,755	1,006	127,891 (2,897.94)	79,978	271,632	44 [20]

(注) 1 従業員数の[]は、臨時従業員数であり、期末現在人員を外書きで記載しています。

2 帳簿価額のうち「その他」は、「機械装置」、「工具、器具及び備品」、「リース資産」です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

消費税等について

上記「第3 設備の状況」に記載の金額については、消費税等は含まれていません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年9月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,259,200	4,259,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株です。
計	4,259,200	4,259,200	—	—

(注) 平成25年8月29日開催の取締役会議により、平成25年10月1日をもって1単元の株式数を1,000株から100株に変更しています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月31日 (注)	—	4,259,200	—	589,125	6,857	543,708

(注) 子会社(株)トランスポートリサーチとの合併による増加(合併比率1:1)

(6) 【所有者別状況】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	7	34	—	2	1,239	1,291	—
所有株式数(単元)	—	7,166	71	3,742	—	20	31,574	42,573	1,900
所有株式数の割合(%)	—	16.8	0.2	8.8	—	0.0	74.2	100	—

(注) 1 上記「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式が、それぞれ198単元および51株含まれています。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、22単元株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
福 山 俊 弘	東京都文京区	469	11.03
福山コンサルタント社員持株会	福岡市博多区博多駅東3-6-18	348	8.18
株式会社ハルモニア	東京都新宿区神楽坂3-1	244	5.73
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1-24	181	4.26
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3-1-1	151	3.55
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2-13-1	147	3.45
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1-11	133	3.12
栗 林 辰 彦	北九州市小倉南区	120	2.82
田 中 稔	福岡県福津市	101	2.39
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1-3-8	60	1.42
計	—	1,957	45.95

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,237,500	42,375	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	4,259,200	—	—
総株主の議決権	—	42,375	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,200株(議決権の数22個)含まれています。

2 「単元未満株式」には当社保有の自己株式が、51株含まれています。

② 【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社福山コンサルタント	福岡市博多区博多駅東 三丁目6番18号	19,800	—	19,800	0.46
計	—	19,800	—	19,800	0.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	184	62
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	19,851	—	19,851	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社は、株主配当、従業員賞与、内部留保金について、相互のバランスを勘案した上で、利益の達成水準に応じて配分する方式を基本方針としています。

配当政策については、配当性向および配当利回りと長期プライムレートの動向などから総合的に決定しています。なお、当社は、期末配当として年1回の配当を行うことを基本としており、その決定機関は株主総会にあります。

当事業年度の剰余金の配当については、平成26年9月26日開催の第52期定時株主総会において、1株当たり14円と決議しました。

内部留保した資金の用途については、今後の事業展開への原資、不測の事態への備えの原資といたします。

なお、当社は取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成26年9月26日 定時株主総会決議	59,350	14.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月	平成25年6月	平成26年6月
最高(円)	350	294	299	458	473
最低(円)	251	225	238	240	299

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	399	410	408	414	411	473
最低(円)	344	352	382	393	395	409

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長		山本 洋一	昭和22年6月24日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年7月 当社本社事業部調査部長 平成7年10月 当社企画室長 平成11年7月 当社事業本部長(調査担当) 平成11年9月 当社取締役事業本部長(調査担当) 平成12年5月 当社取締役事業本部長(調査担当)兼本社事業部長 平成13年10月 当社常務取締役経営企画本部長兼事業本部長(西部地域担当)、本社事業部長 平成14年9月 当社代表取締役社長経営企画本部長 平成18年10月 当社代表取締役社長企画本部長 平成19年10月 当社代表取締役社長 平成23年2月 ㈱HMB取締役(現任) 平成26年9月 当社取締役会長(現任)	(注)2	31
代表取締役 社長	戦略企画室長	福島 宏治	昭和34年2月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年7月 当社総務本部経理部長 平成16年10月 当社経営企画本部企画室長 平成19年8月 ㈱福山リサーチ&インキュベーションセンター代表取締役社長(現任) 平成19年10月 当社執行役員経営企画室長 平成21年9月 当社取締役経営企画室長 平成23年2月 ㈱HMB取締役(現任) 平成23年10月 当社常務取締役経営企画室長 平成24年7月 ㈱環境防災取締役 平成25年7月 当社常務取締役戦略企画室長 平成25年7月 ㈱環境防災代表取締役 平成26年9月 当社代表取締役社長戦略企画室長(現任)	(注)2	27
取締役 副社長	管理本部長	柴田 貴徳	昭和25年1月21日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年7月 当社本社事業部長 平成15年10月 当社執行役員本社事業部長 平成16年9月 当社取締役本社事業部長兼経営企画本部副本部長 平成18年7月 当社取締役経営企画本部副本部長兼MA戦略室長 平成18年10月 当社取締役企画本部副本部長兼MA戦略室長 平成19年10月 当社常務取締役企画本部長 平成21年10月 当社専務取締役企画本部長 平成25年7月 当社専務取締役管理本部長 平成26年9月 当社取締役副社長管理本部長(現任)	(注)2	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業統括本部長	福 山 俊 弘	昭和28年4月19日生	昭和55年4月 平成11年7月 平成14年7月 平成17年10月 平成18年7月 平成18年9月 平成20年9月 平成21年9月 平成26年7月 平成26年9月 当社入社 当社企画室長 当社西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼西日本事業部長 当社執行役員事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部副本部長兼東日本事業部長 当社取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長 当社常務取締役事業本部長(東日本帯担当)兼東日本事業部長 当社常務取締役事業本部長(東日本帯担当) 当社専務取締役事業統括本部長(現任)	(注) 2	469
常務取締役	地域本部長兼 本社事業部長	中 村 宏	昭和27年9月30日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成18年7月 平成19年10月 平成20年9月 平成20年10月 平成26年9月 当社入社 当社本社事業部調査部長 当社本社事業部長 当社執行役員本社事業部長 当社取締役本社事業部長 当社取締役事業本部長(西日本帯担当)兼本社事業部長 当社常務取締役地域本部長兼本社事業部長(現任)	(注) 2	16
取締役	部門本部長兼 東京支社長	山 根 公 八	昭和31年2月20日生	昭和55年4月 平成14年7月 平成18年7月 平成18年10月 平成21年9月 平成22年7月 平成26年7月 平成26年9月 当社入社 当社西日本事業部技術部長 当社西日本事業部長 当社執行役員西日本事業部長 当社取締役西日本事業部長 当社取締役東北事業部長 当社取締役東京支社長 当社取締役部門本部長兼東京支社長(現任)	(注) 2	16
常勤監査役		近 藤 隆 治	昭和23年2月26日生	昭和46年4月 平成4年7月 平成11年7月 平成14年7月 平成18年7月 平成20年9月 平成24年5月 平成26年8月 当社入社 当社東日本事業部調査部長 当社東日本事業部長 当社執行役員東日本事業部長 当社東日本事業部技術顧問 当社常勤監査役(現任) ㈱HMB 監査役(現任) ㈱環境防災監査役(現任)	(注) 3	35
監査役		福 田 玄 祥	昭和13年2月28日生	昭和43年4月 昭和46年12月 平成7年4月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年9月 弁護士登録(大阪弁護士会所属) 福岡県弁護士会小倉部会に登録換 福岡県弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 北九州人権擁護委員協議会会長 当社監査役(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		野田仁志	昭和24年10月28日生	平成15年7月 鳥栖税務署長 平成16年7月 福岡国税局調査査察部査察管理課長 平成18年7月 広島国税局不服審判所部長審判官 平成19年7月 福岡国税局調査査察部次長 平成20年7月 博多税務署長 平成21年8月 税理士登録、野田仁志税理士事務所開業(現任) 平成24年9月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						618

- (注) 1 監査役 福田玄祥氏および野田仁志氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
- 2 取締役の任期は、平成26年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成24年6月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年6月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 当社は、法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
福地昌能	昭和29年9月15日生	昭和53年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和57年3月 公認会計士開業登録 平成4年8月 中央監査法人社員 平成7年7月 福地公認会計士事務所開設(現任) 平成13年7月 北九州市住宅供給公社監事(現任) 平成17年9月 当社監査役補欠者 平成24年6月 当社監査役 平成24年9月 当社監査役補欠者(現任)	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1) コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は社会資本整備の一翼を担う建設コンサルタントとして、その社会的責務の履行と企業価値の継続的向上を使命としています。すなわち、社会資本整備のための調査、計画、設計、施工管理、モニタリング、維持補修など、官公庁発注機関の技術的パートナーとして適切な役割を果たすとともに企業体としてステークホルダーの満足度を最大限に高めることを経営の基本方針としています。そのためには、業務執行の迅速性、経営の透明性、監視・監督機能の有効性を保持・推進するコーポレート・ガバナンスの構築と実践が必要不可欠であると認識しています。

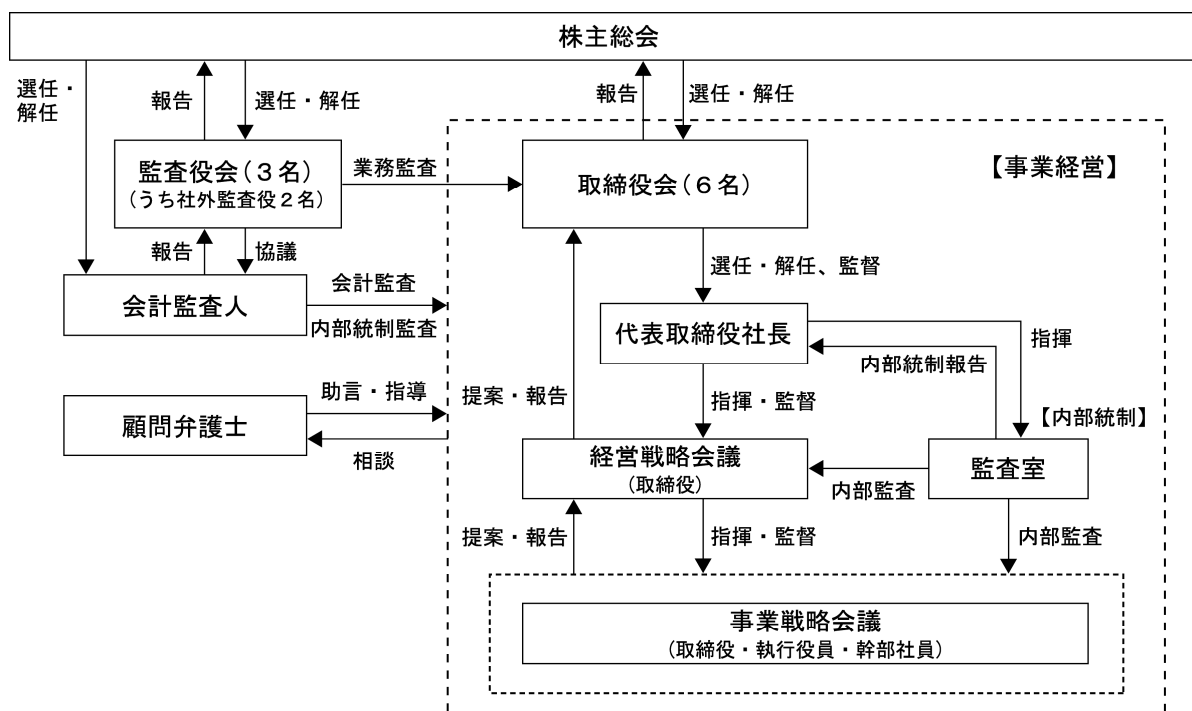
なお、当社は監査役制度を採用しており、取締役会および監査役会により、それぞれ業務執行の監督および監査を行っています。

2) 企業統治の体制

① 企業統治の体制と当該体制を採用する理由

会社の機関と内部統制の関係は、下図のとおりです。取締役会・監査役会に加え、事業執行を行う事業戦略会議・運営会議を設けています。また、代表取締役社長の直下に監査室を設置し、定期的に内部監査を行っています。

以上、当社の体制は、健全で効率的な業務執行を行うにあたり、最も実効性があり、経営環境の変化に対し迅速で確かな意思決定を行うことができるものと考えられることから、当社は現状の監査役設置会社の形態を選択しています。



② 取締役会・執行役員制度

取締役会は取締役6名で構成しています。平成15年9月より取締役任期1年制を導入し、機動的な体制人事を実行しつつ、職務を遂行しています。

具体的には、取締役会を原則的に毎月1回開催し、経営計画の達成状況、主要財務指標の月次チェック、当社独自の「財務管理システム」に基づく資金計画、および経営戦略の方針、人事など重要事項を決定しています。また、執行役員制度を導入し、取締役会の決定に基づいた機動的な事業執行を推進しています。

③ 監査役会

当社は監査役制度を導入しており、事業内容に詳しい常勤監査役1名と、税務・法務に精通した非常勤監査役2名の計3名で構成し、取締役の職務執行と組織経営を監視する体制を整えています。

具体的には、監査役は監査役会が定めた規程に基づき、監査の方針、業務の分担等を策定し、取締役会に出席するほか、取締役の職務執行状況の聴取、監査室等による内部監査への立ち会いなど監視を行っています。

④ 事業戦略会議

取締役戦略企画室長を議長とし、事業執行部門幹部を主なメンバーとする事業戦略会議を毎月開催しています。本会は、中長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画等に基づいて、取締役会の指揮により効率的に事業を執行するとともに、関連する主要議題について幅広く協議し、必要に応じて取締役会へ方針や施策などの具申を行っています。

3) 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、内部統制システムをコーポレート・ガバナンスの根幹的な実行手段と位置付け、その基本的な方針と実施体制を構築しています。

① 取締役の業務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

イ. 原則として毎月1回開催する取締役会において適合性を確保する体制を基本としています。

ロ. 取締役会に事務局を設置し、議案の事前チェックおよび決議事項の事後チェックを継続しています。

ハ. 取締役会の議事進行、決議事項について、監査役が適法性を監査・監督し、必要に応じて取締役会に対する指示(適法性監査報告書)を行い、これにより必要な是正措置を講じています。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会事務局は、取締役会の議事録、取締役会の職務に係る稟議書等の決裁書類および各種契約文書等を、文書管理規程に基づき保存・管理しています。

③ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

リスク管理マニュアルを作成し、全役職員に対し周知徹底しています。また、逐次変化するリスクの特定とその対策の決定およびモニタリングを継続して、適時かつ正確なリスク情報が取締役会に報告される体制を維持しています。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営計画に関する規程に基づき、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画および年次財務計画を体系的に策定し、計画達成のための戦略・施策と役割分担を明確にしています。

また、代表取締役社長が直接全役職員に対し、長期プラン、戦略マニフェスト、年次経営計画等を説明する機会を設けて、戦略・施策の浸透を図っています。

⑤ 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

顧問弁護士などの社外専門家との密接な関係を保ち、適宜アドバイスを受けることができる体制を構築しています。加えて、法令遵守について、社内研修会の実施、監査室による社内監査等により徹底を図っています。

⑥ 当該株式会社並びにその親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行および財務状況の報告を受ける管理体制を構築しています。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局を常設し、監査役の職務を補助することとしています。当該使用人を設置する場合には、指揮命令権は監査役に属するものとし、当該使用人の任命、異動など人事権の行使に当たっては、取締役会における協議により決定することとしています。

⑧ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 取締役からの報告は取締役会において、使用人からの報告は経営戦略会議および事業戦略会議を通じて行うことを基本としています。

ロ. 監査役は、必要に応じて役職員に対し随時個別に報告を求めることができます。その他、稟議書や決裁書類についても、必要に応じて閲覧を請求することができます。

ハ. 監査役は、監査の実効性を高めるため、代表取締役社長および会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行っています。

⑨ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して、毅然とした態度で臨み、顧問弁護士・警察等外部機関と連携することで、これらの関係を一切遮断することを基本方針としています。

当社は、上記基本方針の実践のため「リスク管理マニュアル」を作成し、その履行を全社員に周知徹底しています。

4) 内部監査および監査役監査の状況

監査室は社長直属の2名で構成しています。監査室は内部監査規程に基づき、内部監査を行い、内部統制システムを確実に運用することで、財務報告の信頼性を確保するとともに業務の効率化等を図っています。

なお、監査室は毎月、内部監査結果報告書を作成し、社長を通じて取締役会、事業戦略会議等に報告し、必要に応じて改善すべき事項を指示しています。

監査役は取締役会に出席し、取締役の意思決定および業務執行の状況を監査しています。また、監査役は、監査室および会計監査人と連携し、適宜監査に立会うとともに、各々監査で得られた重要な情報を相互に伝達し、意見交換を行いながら信頼関係を構築しています。

なお、監査役野田仁志は税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものです。

5) 役員の報酬等

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	97,447	82,447	—	6,000	9,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	—	—	—	1
社外役員	4,650	4,650	—	—	—	2

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役および監査役の報酬等については、株主総会で報酬枠を決定し、取締役の個別の報酬等は取締役会によって、監査役の個別の報酬等は監査役の協議によって、それぞれ以下の方針によって決定しています。

取締役は、「取締役報酬・賞与規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて、賞与はその期の業績に応じて算定しています。

また、監査役は、「監査役報酬規程」に基づき、毎月の報酬額は職責に応じて算定しています。なお、賞与は支給しない旨定めています。

6) 会計監査の状況

業務を執行した会計監査人

名称	期間
有限責任監査法人トーマツ	平成25年7月1日～平成26年6月30日

- ・ 監査業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 重之
指定有限責任社員 業務執行社員 野澤 啓
- ・ 監査業務に係わる補助者の構成
公認会計士7名、その他5名

7) 社外取締役及び社外監査役

① 当社の社外監査役は2名です。

当社は、社外監査役として、各専門分野における高い見識を備えるとともに、当社及び当社の主要な取引先のいずれとも利害関係を有していない者を選任する方針としています。

福田玄祥は、弁護士の資格を有しており、弁護士の長年の経験のもとに様々な経営判断において高度な法律面からの見識を有していることから社外監査役に選任しています。

野田仁志は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有していることから社外監査役に選任しています。

なお、当社と社外監査役との間には、人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役とは、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しています。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としています。

③ 社外監査役機能と役割

社外監査役は、一般株主と利益相反が生じる恐れのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門的知識および幅広く高度な経営に関する見識等を活かした社外的観点からの監督および監査、助言等を行っており、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性、適正性を確保する機能・役割を担っています。

④ 社外取締役を選任しない理由

当社は、社外取締役を選任していません。

当社は取締役6名による経営の意思決定機能と、業務執行を監督する機能を持つ取締役会に対し、常勤監査役1名および社外監査役2名とすることで経営の監視機構・体制が整っていると判断していることによります。

8) 取締役の定数等に関する定款の定め

① 取締役の定数

取締役は、7名以内とする旨を定款に定めています。

② 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めています。

③ 取締役の任期

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款に定めています。

9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- ① 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。
- ② 株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(「中間配当」という)を行うことができる旨を定款に定めています。

10) 株主総会の特別決議要件

株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

11) 株式の保有状況

- ① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 70,393千円

- ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	68,000	17,612	経営の安定的な関係を保つため
(株)広島銀行	35,000	14,805	経営の安定的な関係を保つため
(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	13,311	経営の安定的な関係を保つため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	2,901	経営の安定的な関係を保つため
(株)十八銀行	11,000	2,530	経営の安定的な関係を保つため
(株)佐藤渡辺	10,000	2,370	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)りそなホールディングス	3,400	1,642	経営の安定的な関係を保つため
(株)建設技術研究所	1,425	1,053	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
第一生命保険(株)	7	1,002	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
いであ(株)	1,000	625	事業の拡大を図るため
安川情報システム(株)	2,000	458	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ゼンリン	397	435	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
アリアケジャパン(株)	150	362	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ウエスコ	1,092	226	事業拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	169,820	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
アリアケジャパン(株)	18,100	43,765	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)建設技術研究所	22,000	16,258	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	13,678	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ゼンリン	12,000	13,176	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)十八銀行	50,000	11,500	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	8,440	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 上記の銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)広島銀行	35,000	16,940	経営の安定的な関係を保つため
(株)西日本シティ銀行	68,000	16,932	経営の安定的な関係を保つため
(株)山口フィナンシャルグループ	13,625	14,551	経営の安定的な関係を保つため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	6,875	3,361	経営の安定的な関係を保つため
(株)佐藤渡辺	10,000	3,070	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)十八銀行	11,000	2,893	経営の安定的な関係を保つため
(株)りそなホールディングス	3,400	2,006	経営の安定的な関係を保つため
(株)建設技術研究所	1,425	1,607	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
いであ(株)	1,000	1,495	事業の拡大を図るため
第一生命保険(株)	700	1,056	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ゼンリン	397	461	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
安川情報システム(株)	2,000	430	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
アリアケジャパン(株)	150	399	取引先との関係強化および事業拡大を図るため
(株)ウエスコホールディングス	1,092	291	事業拡大を図るため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東海旅客鉄道(株)	14,000	202,300	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
アリアケジャパン(株)	18,100	48,254	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)建設技術研究所	22,000	24,816	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)山口フィナンシャルグループ	14,000	14,952	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ゼンリン	12,000	13,944	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)十八銀行	50,000	13,150	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	20,000	9,780	退職給付信託株式であり、当該株式に係る議決権行使の指図権を有しているもの

(注) 上記の銘柄を選定する段階で特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,500	—	20,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	20,500	—	20,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査日数、当社の規模等を総合的に勘案して決定しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、当事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年7月1日から平成26年6月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また監査法人主催のセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,010,097	1,243,342
受取手形・完成工事未収入金	406,847	336,005
未成業務支出金	※1 441,859	※1 475,543
繰延税金資産	40,187	57,325
その他	24,585	20,384
貸倒引当金	△45	△15
流動資産合計	1,923,532	2,132,586
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 1,288,988	※2 1,300,598
減価償却累計額	△705,979	△735,315
建物及び構築物（純額）	583,008	565,282
機械装置及び運搬具	127,178	139,747
減価償却累計額	△77,512	△91,513
機械装置及び運搬具（純額）	49,665	48,234
工具、器具及び備品	574,626	519,727
減価償却累計額	△518,809	△458,475
工具、器具及び備品（純額）	55,816	61,251
土地	※2 1,022,511	※2 1,022,511
その他	37,883	77,683
減価償却累計額	△25,011	△37,073
その他（純額）	12,871	40,609
有形固定資産合計	1,723,874	1,737,889
無形固定資産		
のれん	98,832	83,018
その他	38,588	37,756
無形固定資産合計	137,420	120,775
投資その他の資産		
投資有価証券	114,229	90,497
繰延税金資産	137,416	89,810
前払年金費用	20,892	-
退職給付に係る資産	-	160,469
その他	134,391	129,290
貸倒引当金	△4,547	△4,500
投資その他の資産合計	402,382	465,567
固定資産合計	2,263,677	2,324,232
資産合計	4,187,210	4,456,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	200,638	103,812
未払金	211,811	182,224
未払法人税等	63,668	166,184
未払消費税等	149,876	148,790
未成業務受入金	166,325	208,291
受注損失引当金	※1 24,200	※1 17,800
成果品補償損失引当金	-	65,641
その他	149,184	150,852
流動負債合計	965,705	1,043,597
固定負債		
退職給付引当金	66,300	-
退職給付に係る負債	-	66,148
役員退職慰労引当金	90,241	101,913
その他	15,619	48,733
固定負債合計	172,160	216,795
負債合計	1,137,866	1,260,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金	543,708	543,708
利益剰余金	1,878,013	1,966,992
自己株式	△6,033	△6,095
株主資本合計	3,004,812	3,093,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,278	2,273
退職給付に係る調整累計額	-	45,072
その他の包括利益累計額合計	△2,278	47,345
少数株主持分	46,809	55,349
純資産合計	3,049,343	3,196,425
負債純資産合計	4,187,210	4,456,818

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
売上高	5,835,660	6,144,477
売上原価	※1 4,449,828	※1 4,566,275
売上総利益	1,385,832	1,578,202
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,152,057	※2, ※3 1,174,056
営業利益	233,774	404,145
営業外収益		
受取利息	1,341	983
受取配当金	1,577	1,321
その他	9,585	6,450
営業外収益合計	12,504	8,755
営業外費用		
支払利息	8,466	7,302
その他	730	397
営業外費用合計	9,196	7,700
経常利益	237,082	405,200
特別損失		
固定資産除売却損	※4 633	※4 1,703
成果品補償損失	-	65,641
その他	-	4,847
特別損失合計	633	72,192
税金等調整前当期純利益	236,448	333,008
法人税、住民税及び事業税	69,442	173,212
法人税等調整額	△11,009	4,051
法人税等合計	58,433	177,264
少数株主損益調整前当期純利益	178,015	155,743
少数株主利益	26,374	15,889
当期純利益	151,640	139,854

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	178,015	155,743
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,561	4,551
その他の包括利益合計	※1 11,561	※1 4,551
包括利益	189,576	160,295
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	163,202	144,405
少数株主に係る包括利益	26,374	15,889

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	589,125	543,708	1,760,296	△5,726	2,887,403	△13,840	—	△13,840	20,925	2,894,488
当期変動額										
剰余金の配当			△33,924		△33,924					△33,924
当期純利益			151,640		151,640					151,640
自己株式の取得				△307	△307					△307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						11,561	—	11,561	25,884	37,445
当期変動額合計			117,716	△307	117,409	11,561	—	11,561	25,884	154,854
当期末残高	589,125	543,708	1,878,013	△6,033	3,004,812	△2,278	—	△2,278	46,809	3,049,343

当連結会計年度(自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	589,125	543,708	1,878,013	△6,033	3,004,812	△2,278	—	△2,278	46,809	3,049,343
当期変動額										
剰余金の配当			△50,874		△50,874					△50,874
当期純利益			139,854		139,854					139,854
自己株式の取得				△61	△61					△61
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						4,551	45,072	49,624	8,539	58,163
当期変動額合計			88,979	△61	88,918	4,551	45,072	49,624	8,539	147,082
当期末残高	589,125	543,708	1,966,992	△6,095	3,093,730	2,273	45,072	47,345	55,349	3,196,425

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,448	333,008
減価償却費	104,373	109,953
のれん償却額	15,813	15,813
成果品補償損失	-	65,641
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,612	△77
前払年金費用の増減額 (△は増加)	9,224	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△69,804
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,675	-
受取利息及び受取配当金	△2,918	△2,304
支払利息	8,466	7,302
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,052	70,841
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,479	△33,683
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,080	△96,826
その他	99,440	29,281
小計	436,108	429,145
利息及び配当金の受取額	2,917	2,315
利息の支払額	△8,466	△7,302
法人税等の支払額	△148,427	△71,096
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,131	353,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△82,376	△72,494
投資有価証券の売却による収入	20,000	50,300
投資有価証券の取得による支出	-	△20,000
その他	△15,088	△7,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△77,464	△49,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,260,000	3,440,000
短期借入金の返済による支出	△3,260,000	△3,440,000
自己株式の取得による支出	△307	△61
配当金の支払額	△34,761	△50,691
少数株主への配当金の支払額	△490	△7,350
リース債務の返済による支出	△8,461	△12,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,021	△70,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	179	28
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	160,825	233,244
現金及び現金同等物の期首残高	849,272	1,010,097
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,010,097	※1 1,243,342

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンター
株式会社環境防災
株式会社HMB

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社HMBの決算日は3月31日です。また、株式会社福山リサーチ&インキュベーションセンターおよび株式会社環境防災の決算日は5月31日です。

連結財務諸表の作成に当たり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 8年～50年

工具、器具及び備品 3年～15年

2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

3) 成果品補償損失引当金

顧客に納品した一部の成果品において、今後発生が見込まれる補償費用について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しています。

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

2) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（4年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しています。

3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の均等償却

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から2ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、かつ、価値の変動するおそれのほとんどない預金からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産とする方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加算しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が160,469千円、退職給付に係る負債が66,148千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が45,072千円増加し、1株当たり純資産額が、10.63円増加しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

① 概要

本会計基準は、財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものです。

② 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年6月期の期首より適用予定です。

③ 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(連結貸借対照表関係)

※1 未成業務支出金および受注損失引当金の表示

損失が見込まれる受注契約に係る未成業務支出金および受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。

損失の発生が見込まれる受注業務に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
未成業務支出金	18,978千円	13,690千円

※2 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
建物	242,721千円	238,744千円
土地	674,141千円	674,141千円
計	916,863千円	912,885千円

(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	4,500千円	△6,400千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
役員報酬	113,686千円	119,497千円
給与手当	436,969千円	435,698千円
賞与	54,065千円	67,777千円
退職給付費用	54,716千円	35,952千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,383千円	11,672千円
減価償却費	20,695千円	20,359千円

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	35,130千円	29,887千円

※4 固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売却損		
機械装置及び運搬具	22千円	62千円
除却損		
建物及び構築物	47千円	73千円
機械装置及び運搬具	107千円	471千円
工具、器具及び備品	456千円	836千円
その他	—千円	259千円
計	633千円	1,703千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	17,044千円	6,568千円
組替調整額	—千円	△300千円
税効果調整前	17,044千円	6,268千円
税効果額	△5,482千円	△1,716千円
その他有価証券評価差額金	11,561千円	4,551千円
その他の包括利益合計	11,561千円	4,551千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,647	1,020	—	19,667

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,924	8.00	平成24年6月30日	平成24年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,874	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,259,200	—	—	4,259,200

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,667	184	—	19,851

(注) 増加数は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	50,874	12.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,350	14.00	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
現金及び預金	1,010,097千円	1,243,342千円
現金及び現金同等物	1,010,097千円	1,243,342千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、機械装置および技術用・管理用OA機器(工具、器具及び備品)です。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額、それ以外は零とする定額法

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については金融機関からの借入により行うことを基本にしています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売上債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、顧客の信用情報の収集や毎月実施しているモニタリング等により取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券の株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、適宜、取締役会に報告されています。

仕入債務である業務未払金は、1年以内の支払期日です。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、定期的に金利の見直しを行うことで、金利の変動リスクを管理しています。

また、仕入債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次の財務計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,010,097	1,010,097	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	406,847	406,847	—
(3) 投資有価証券	109,331	109,331	—
資産計	1,526,275	1,526,275	—
(1) 業務未払金	200,638	200,638	—
(2) 未払金	211,811	211,811	—
(3) 未払法人税等	63,668	63,668	—
(4) 未払消費税等	149,876	149,876	—
負債計	625,995	625,995	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,243,342	1,243,342	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金	336,005	336,005	—
(3) 投資有価証券	85,599	85,559	—
資産計	1,664,947	1,664,947	—
(1) 業務未払金	103,812	103,812	—
(2) 未払金	182,224	182,224	—
(3) 未払法人税等	166,184	166,184	—
(4) 未払消費税等	148,790	148,790	—
負債計	601,012	601,012	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、国内公社債は、取引金融機関から提示された価格によつています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記に記載しています。

負債

(1) 業務未払金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によつています。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年6月30日	平成26年6月30日
非上場株式	4,898	4,898

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある投資有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,010,097	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	406,847	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	50,000	—
合計	1,416,945	—	50,000	—

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,243,342	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	336,005	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	—	20,000	—
合計	1,579,347	—	20,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	40,134	34,801	5,333
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	40,134	34,801	5,333
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	19,200	27,125	△7,924
債券	49,996	50,000	△4
その他	—	—	—
小計	69,197	77,125	△7,928
合計	109,331	111,926	△2,595

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めていません。

当連結会計年度(平成26年6月30日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得価額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの			
株式	44,259	34,801	9,458
債券	20,104	20,000	104
その他	—	—	—
小計	64,363	54,801	9,562
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの			
株式	21,236	27,125	△5,889
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	21,236	27,125	△5,889
合計	85,599	81,926	3,673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,898千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」に含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	20,000	—	—
合計	20,000	—	—

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	50,000	300	—
合計	50,000	300	—

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

① 当社は、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度を併用しています。また、確定給付企業年金制度の原資を目的として、退職給付信託を設定しています。

また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設定しています。

② 厚生年金基金の代行

当社は、確定給付型の制度として、総合設立の建設コンサルタンツ厚生年金基金に加入しています。

③ 拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

ア. 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額(千円)	145,344,626
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	176,728,807
差引額(千円)	△31,384,181

イ. 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

1.35%(平成24年3月31日)

ウ. 補足説明

上記アの差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高24,984,190千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年元利均等償却であり、当社は特別掛金として、35,907千円を費用処理しています。

なお、上記イの割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(2) 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)
退職給付債務(千円)	△1,122,389
年金資産(千円)	1,217,618
未積立退職給付債務(千円)	95,229
未認識過去勤務債務(千円)	—
未認識数理計算上の差異(千円)	△140,636
前払年金費用(千円)	20,892
退職給付引当金(千円)	△66,300

(3) 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
勤務費用(千円)	69,256
利息費用(千円)	20,660
期待運用収益(千円)	△19,879
過去勤務債務の損益処理額(千円)	△7,004
数理計算上の差異の損益処理額(千円)	52,302
小計	115,335
確定拠出年金掛金(千円)	20,092
総合型厚生年金掛金(千円)	93,100
合計	228,529

(4) 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

i) 割引率

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%

ii) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
2.0%

iii) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

iv) 過去勤務債務の処理年数 4年

v) 数理計算上の差異の処理年数 4年

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度です。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。ただし、一部の連結子会社は、退職一時金制度（すべて非積立型です。）を設定しており、退職給付としてポイントと勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されています。

また、当社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については、簡便法を採用しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,056,088	千円
勤務費用	62,851	〃
利息費用	21,121	〃
数理計算上の差異の発生額	121,985	〃
退職給付の支払額	△61,407	〃
退職給付債務の期末残高	1,200,640	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,217,618	千円
期待運用収益	24,352	〃
数理計算上の差異の発生額	77,023	〃
事業主からの拠出額	103,523	〃
退職給付の支払額	△61,407	〃
年金資産の期末残高	1,361,109	〃

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	66,300	千円
退職給付費用	3,252	〃
退職給付の支払額	△3,404	〃
退職給付に係る負債の期末残高	66,148	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,200,640	千円
年金資産	△1,361,109	〃
	△160,469	〃
非積立型制度の退職給付債務	66,148	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△94,320	〃

退職給付に係る負債	66,148	千円
退職給付に係る資産	△160,469	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△94,320	〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務は、「非積立型制度の退職給付債務」に計上しています。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	66,103	千円
利息費用	21,121	〃
期待運用収益	△24,352	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△25,902	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	36,970	〃

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識数理計算上の差異	69,771	千円
合計	69,771	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産（一般勘定）	41%
国内株式	32%
国内債券	13%
外国株式	8%
外国債券	3%
その他	3%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が27%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、21,041千円です。

4. 複数事業主制度（平成25年3月31日現在）

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、98,342千円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

年金資産の額	162,116,255	千円
年金財政計算上の給付債務の額	188,179,870	〃
差引額	△26,063,615	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1.43%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高23,463,154千円です。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金として、37,396千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	19,264千円	11,307千円
未払事業税	6,341千円	12,556千円
受注損失引当金	12,329千円	6,322千円
成果品補償損失引当金	－千円	28,546千円
投資有価証券評価損	3,874千円	3,818千円
子会社土地評価差額	134,193千円	134,193千円
退職給付引当金	24,265千円	－千円
退職給付に係る負債	－千円	24,210千円
退職給付信託設定有価証券	71,708千円	71,708千円
役員退職慰労引当金	32,867千円	36,217千円
減損損失	15,855千円	14,848千円
その他	49,880千円	49,687千円
繰延税金資産小計	370,580千円	393,418千円
評価性引当額	△185,080千円	△186,544千円
繰延税金資産合計	185,500千円	206,873千円
繰延税金負債		
前払年金費用	7,897千円	－千円
退職給付に係る資産	－千円	56,806千円
その他有価証券評価差額金	－千円	2,932千円
繰延税金負債合計	7,897千円	59,738千円
繰延税金資産の純額	177,603千円	147,135千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.8%
住民税均等割等の影響	16.3%	11.5%
のれんの償却	2.7%	1.8%
評価性引当額の影響	△36.0%	△2.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0%	1.5%
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.4%	△0.3%
その他	△0.1%	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.7%	53.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以降開始する連結会計年度から復興特別法人税が廃止されることに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年7月1日以降に解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前連結会計年度の37.8%から35.4%に変更しています。

この税率変更による影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、経営資源の配分、業績評価等の観点より、建設コンサルタント事業を営む単一セグメントとなります。このため、報告セグメントは「建設コンサルタント事業」のみとなるため、「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」等の記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,562,084	建設コンサルタント事業

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一セグメントのため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,743,332	建設コンサルタント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当連結会計年度における建設コンサルタント事業ののれんの償却額は15,813千円、未償却残高は98,832千円です。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

当連結会計年度における建設コンサルタント事業ののれんの償却額は15,813千円、未償却残高は83,018千円です。

なお、当社グループは、建設コンサルタント事業の単一セグメントです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり純資産額	708円22銭	740円93銭
1株当たり当期純利益金額	35円76銭	32円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当連結会計年度 (平成26年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,049,343	3,196,425
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,809	55,349
(うち少数株主持分(千円))	(46,809)	(55,349)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,002,534	3,141,076
期末の普通株式の数(千株)	4,239	4,239

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	151,640	139,854
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,640	139,854
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,240	4,239

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	302,253	791,085	2,942,891	6,144,477
税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△) (千円)	△264,903	△445,299	△82,551	333,008
当期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△178,405	△302,207	△90,149	139,854
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△42.08	△71.28	△21.26	32.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△42.08	△29.2	50.02	54.25

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,386	1,151,221
完成業務未収入金	381,430	307,567
未成業務支出金	404,369	419,214
関係会社短期貸付金	156,000	136,000
繰延税金資産	27,002	51,100
その他	24,232	19,203
流動資産合計	1,901,422	2,084,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,065,302	※1 1,076,162
減価償却累計額	△552,070	△576,913
建物(純額)	513,232	499,249
構築物	13,477	13,477
減価償却累計額	△9,638	△10,199
構築物(純額)	3,839	3,277
車両運搬具	46,688	48,245
減価償却累計額	△33,033	△37,456
車両運搬具(純額)	13,654	10,789
工具、器具及び備品	425,625	370,226
減価償却累計額	△380,064	△318,345
工具、器具及び備品(純額)	45,561	51,880
土地	※1 894,620	※1 894,620
リース資産	37,883	37,883
減価償却累計額	△25,011	△33,473
リース資産(純額)	12,871	4,409
有形固定資産合計	1,483,779	1,464,227
無形固定資産		
ソフトウェア	32,944	32,087
電話加入権	3,960	3,960
無形固定資産合計	36,904	36,047
投資その他の資産		
投資有価証券	114,229	90,497
関係会社株式	13,000	5,000
関係会社長期貸付金	247,500	247,500
繰延税金資産	201,136	178,229
前払年金費用	20,892	90,697
差入保証金	124,201	119,548
その他	8,890	8,604
貸倒引当金	△184,500	△189,100
投資その他の資産合計	545,351	550,977
固定資産合計	2,066,034	2,051,252
資産合計	3,967,457	4,135,559

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	198,377	92,221
リース債務	8,461	3,275
未払金	161,497	142,833
未払費用	23,958	29,142
未払法人税等	61,389	163,878
未払消費税等	137,444	136,958
未成業務受入金	163,704	200,667
預り金	114,585	110,374
受注損失引当金	23,600	16,000
成果品補償損失引当金	-	65,641
流動負債合計	893,019	960,992
固定負債		
リース債務	4,409	1,134
役員退職慰労引当金	81,250	90,250
資産除去債務	8,427	8,466
固定負債合計	94,086	99,850
負債合計	987,106	1,060,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	589,125	589,125
資本剰余金		
資本準備金	543,708	543,708
資本剰余金合計	543,708	543,708
利益剰余金		
利益準備金	68,913	68,913
その他利益剰余金		
別途積立金	870,000	870,000
繰越利益剰余金	916,915	1,006,792
利益剰余金合計	1,855,828	1,945,705
自己株式	△6,033	△6,095
株主資本合計	2,982,628	3,072,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,278	2,273
評価・換算差額等合計	△2,278	2,273
純資産合計	2,980,350	3,074,716
負債純資産合計	3,967,457	4,135,559

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月 30日)
売上高		
完成業務高	5,218,032	5,507,544
売上原価		
完成業務原価	3,946,139	4,094,926
売上総利益	1,271,893	1,412,618
販売費及び一般管理費		
役員報酬	100,447	100,897
給料及び手当	377,882	398,081
賞与	49,619	63,855
退職給付費用	53,896	35,382
役員退職慰労引当金繰入額	9,750	9,000
法定福利及び厚生費	70,747	75,852
通信交通費	90,236	90,983
減価償却費	17,513	16,929
その他	269,674	245,894
販売費及び一般管理費合計	1,039,766	1,036,876
営業利益	232,126	375,741
営業外収益		
受取利息	※1 5,453	※1 4,063
受取配当金	1,577	1,321
保険返戻金	941	990
受取手数料	3,136	1,345
雑収入	4,228	2,808
営業外収益合計	15,335	10,529
営業外費用		
支払利息	6,640	5,503
雑損失	285	3
営業外費用合計	6,926	5,506
経常利益	240,536	380,765
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	267	-
特別利益合計	267	-
特別損失		
固定資産除売却損	※2 522	※2 1,124
関係会社株式評価損	-	8,000
関係会社債権放棄損	62,000	-
成果品補償損失	-	65,641
特別損失合計	62,522	74,765
税引前当期純利益	178,282	305,999
法人税、住民税及び事業税	64,954	168,156
法人税等調整額	△15,668	△2,907
法人税等合計	49,285	165,248
当期純利益	128,996	140,751

【完成業務原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)		当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 人件費	※ 2	2,114,821	53.1	2,160,842	52.6
II 外注費		1,148,146	28.8	1,190,072	29.0
III 経費	※ 2	721,676	18.1	758,857	18.4
当期業務原価合計		3,984,644	100.0	4,109,771	100.0
期首未成業務支出金		365,864		404,369	
計		4,350,509		4,514,141	
期末未成業務支出金		404,369		419,214	
当期完成業務原価		3,946,139		4,094,926	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月30日)	当事業年度 (自 平成25年 7月 1日 至 平成26年 6月30日)
1 原価計算の方法は、個別原価計算によっ ています。	1 原価計算の方法は、個別原価計算によっ ています。
※ 2 人件費に含まれる退職給付費用は170,794千円、 経費に含まれる減価償却費は66,849千円です。	※ 2 人件費に含まれる退職給付費用は117,719千円、 経費に含まれる減価償却費は68,690千円です。

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年 7月 1日 至 平成25年 6月 30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	821,844	1,760,757
当期変動額							
剰余金の配当						△33,924	△33,924
当期純利益						128,996	128,996
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						95,071	95,071
当期末残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	916,915	1,855,828

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△5,726	2,887,864	△13,840	△13,840	2,874,024
当期変動額					
剰余金の配当		△33,924			△33,924
当期純利益		128,996			128,996
自己株式の取得	△307	△307			△307
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			11,561	11,561	11,561
当期変動額合計	△307	94,764	11,561	11,561	106,326
当期末残高	△6,033	2,982,628	△2,278	△2,278	2,980,350

当事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	916,915	1,855,828
当期変動額							
剰余金の配当						△50,874	△50,874
当期純利益						140,751	140,751
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						89,876	89,876
当期末残高	589,125	543,708	543,708	68,913	870,000	1,006,792	1,945,705

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△6,033	2,982,628	△2,278	△2,278	2,980,350
当期変動額					
剰余金の配当		△50,874			△50,874
当期純利益		140,751			140,751
自己株式の取得	△62	△62			△62
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,551	4,551	4,551
当期変動額合計	△62	89,814	4,551	4,551	94,366
当期末残高	△6,095	3,072,443	2,273	2,273	3,074,716

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準および評価方法

未成業務支出金

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物 8年～50年

工具、器具及び備品 4年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注業務に係る損失見込額を計上しています。

(3) 成果品補償損失引当金

顧客に納品した一部の成果品において、今後発生が見込まれる補償費用について、合理的に見積もられる金額を計上しています。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、当事業年度末の年金資産額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しています。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額法によっています。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっています。

(表示方法の変更)

以下の事項について記載を省略しています。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第76条の2に定める売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細書については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産およびこれに対応する債務は、次のとおりです。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
建物	177,169千円	176,352千円
土地	546,250千円	546,250千円
計	723,419千円	722,602千円

(2) 上記に対応する債務の期末残高はありません。

(損益計算書関係)

※1 関係会社からの受取利息は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
	4,126千円	3,095千円

※2 固定資産除売却損の主な内訳は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	当事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)
売却損		
車両運搬具	22千円	62千円
除却損		
車両運搬具	107千円	4千円
工具、器具及び備品	392千円	797千円
ソフトウェア	一千円	259千円
計	522千円	1,124千円

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。また、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式は以下のとおりです。

前事業年度(平成25年6月30日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	13,000

当事業年度(平成26年6月30日)

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	5,000

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	6,341千円	12,556千円
受注損失引当金	12,096千円	5,664千円
成果品補償損失引当金	—千円	28,546千円
投資有価証券評価損	3,874千円	3,818千円
退職給付信託設定有価証券	71,708千円	71,708千円
役員退職慰労引当金	29,576千円	31,948千円
資産除去債務	4,522千円	4,794千円
貸倒引当金	63,720千円	63,720千円
減損損失	15,855千円	14,848千円
その他	35,738千円	38,619千円
繰延税金資産小計	243,433千円	276,226千円
評価性引当額	△7,397千円	△11,857千円
繰延税金資産合計	236,035千円	264,368千円
繰延税金負債		
前払年金費用	7,897千円	32,106千円
有価証券評価差額金	—千円	2,932千円
繰延税金負債合計	7,897千円	35,039千円
繰延税金資産の純額	228,138千円	229,329千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当事業年度 (平成26年6月30日)
法定実効税率	37.8%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	1.9%
住民税均等割等の影響	19.1%	11.7%
受取配当金等益金に算入されない項目	△0.5%	△0.3%
税率変更に伴う影響	2.7%	1.4%
合併に伴う引継ぎの影響	△34.6%	—%
その他	△0.1%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%	54.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され平成26年4月1日以降開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成26年7月1日以降に解消されるものに限る)において使用した法定実効税率は、前事業年度の37.8%から35.4%に変更しています。

この税率変更による影響は軽微です。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,065,302	10,860	—	1,076,162	576,913	24,842	499,249
構築物	13,477	—	—	13,477	10,199	561	3,277
車両運搬具	46,688	3,547	1,991	48,245	37,456	6,356	10,789
工具、器具及び備品	425,625	39,644	95,045	370,226	318,345	32,527	51,880
土地	894,620	—	—	894,620	—	—	894,620
リース資産	37,883	—	—	37,883	33,473	8,461	4,409
有形固定資産計	2,483,599	54,051	97,036	2,440,615	976,388	72,750	1,464,227
無形固定資産							
ソフトウェア	222,647	12,158	18,022	216,783	184,695	12,756	32,087
電話加入権	3,960	—	—	3,960	—	—	3,960
無形固定資産計	226,607	12,158	18,022	220,743	184,695	12,756	36,047

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

建物	本社	空調機	10,860千円
工具、器具及び備品	東日本事業部	OA関連機器他	12,121千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,500	4,600	—	—	189,100
受注損失引当金	23,600	16,000	23,600	—	16,000
成果品補償損失引当金	—	65,641	—	—	65,641
役員退職慰労引当金	81,250	9,000	—	—	90,250

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	12月31日、6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告制度とします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html)
株主に対する特典	6月30日現在の株主名簿に記載された1,000株以上の株主に対し、3,000円相当の図書カードを9月上旬に贈呈します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及び添付書類並びに確認書

事業年度 第51期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月27日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第51期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年9月27日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第52期第1四半期報告書(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)平成25年11月13日福岡財務支局長に提出。

第52期第2四半期報告書(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月10日福岡財務支局長に提出。

第52期第3四半期報告書(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月15日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成25年10月4日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第51期(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)平成25年10月4日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年9月26日

株式会社福山コンサルタント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 野 澤 啓

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタント及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社福山コンサルタントの平成26年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社福山コンサルタントが平成26年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年9月26日

株式会社福山コンサルタント
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工 藤 重 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野 澤 啓

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社福山コンサルタントの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社福山コンサルタントの平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (※) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。